

厚生労働省 同時発表

平成29年2月21日  
住宅局安心居住推進課第2回 福祉・住宅行政の連携強化のための連絡協議会の開催  
～福祉行政と住宅行政のより一層の緊密な連携を図ります～

国土交通省、厚生労働省の両省の関係局長級で構成する第2回の標記連絡協議会を下記のとおり開催しますのでお知らせします。

この連絡協議会は、生活困窮者、高齢者、障害者、子育て世帯等のうち生活や住宅に配慮を要する方々の住まいの確保や生活の安定、自立の促進に係るセーフティネット機能の強化に向け、福祉行政と住宅行政のより一層の緊密な連携を図るため、国土交通省と厚生労働省で情報共有や協議を行うものです。

## 記

## 1. 開催日時

- (1) 日時：平成29年2月27日（月） 11:00～12:00
- (2) 場所：中央合同庁舎3号館11階特別会議室  
(東京都千代田区霞が関2-1-3)

## 2. 議題（予定）：

- (1) 新たな住宅セーフティネット制度について
- (2) 生活困窮者自立支援制度見直しの論点整理（案）について
- (3) 地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律案等について
- (4) その他
- (5) 意見交換

## 3. その他

- ・会議は非公開とさせていただきます。なお、資料については後日、国土交通省・厚生労働省ホームページにて掲載します。
- ・第1回（平成28年12月22日開催）の資料については下記をご参照下さい。

[http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku\\_house\\_tk7\\_000003.html](http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk7_000003.html)

## 【問い合わせ先】

国土交通省住宅局安心居住推進課 佐藤、小林

電話：03-5253-8111（内線 39854、39855） 03-5253-8952（直通）

FAX：03-5323-8140

## 福祉・住宅行政の連携強化のための連絡協議会開催要綱

### 1 趣旨

住まいは生活の拠点である。そして、その住まいに医療・介護・生活支援等のサービスを包括的に提供する体制を地域ごとに構築することが生活を支えるために不可欠である。

生活困窮者、高齢者、障害者、子どもを育成する家庭等のうち生活や住宅に配慮を要する方々の住まいの確保や生活の安定、自立の促進に係るセーフティネット機能の強化に向けて、福祉行政と住宅行政のより一層の緊密な連携を図るため、厚生労働省と国土交通省の関係局職員による情報共有や協議を行うための標記連絡協議会を設置する。

### 2 構成

連絡協議会の構成員は、次のとおりとする。ただし、必要に応じ構成員を追加することができる。

厚生労働省	社会・援護局長	
	社会・援護局	保護課長
		地域福祉課長
		地域福祉課 生活困窮者自立支援室長
	障害保健福祉部長	
	障害保健福祉部	障害福祉課長
	老健局長	
	老健局	高齢者支援課長
	雇用均等・児童家庭局長	
	雇用均等・児童家庭局	家庭福祉課長
		家庭福祉課 母子家庭等自立支援室長
国土交通省	住宅局長	
	住宅局審議官	
	住宅局	住宅政策課長
		住宅総合整備課長
		住宅総合整備課 賃貸住宅対策室長
		安心居住推進課長
	土地・建設産業局長	
	土地・建設産業局	不動産業課長

### 3 事務局

連絡協議会の事務は、厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室及び国土交通省住宅局安心居住推進課において処理する。

### 4 その他

前各号に掲げるもののほか、連絡協議会の運営に関する事項その他必要な事項は、構成員の合議において決定する。